

あの日から

米同時多発テロが発生してから11日で20年を迎えた。世界貿易センタービルの跡地「グラウンド・ゼロ」では追悼式が開かれた。崩落したツインタワーがあった場所は現在、人工池になっており、ブロンズ碑に囲まれている。碑には犠牲者の氏名が刻まれ、その文字を黙って指でなぞる人たちがいた＝写真。多数の星条旗が捧げられ、「愛しているよ。会いたいよ」と記された写真も飾られていた。（ニューヨーク＝藤原学思）

▼1面参照

対話なき社会の危うさ

ニューヨーク支局長　中井大助

視点

20年前まで、世界貿易センタービルがそびえたニューヨークの現場は、追悼博物館となっている。博物館やその周辺では「Never Forget（決して、忘れない）」という言葉をよく見かける。

世論調査でも30歳以上の米国人の93％が「9・11を知った瞬間、どこにいたか覚えている」と答えている。しかし、その後に起きたことも、忘れてはならない。

9・11の直後、米国は一つにまとまったように見えた。大統領が掲げた「我々と共にあるか、テロリストの側か」の二元論の下、海外ではアフガニスタンへの侵攻が始まり、国内では捜査当局による監視活動が強化され、経済危機も起きるなか、「まとまり」は失われ、政府への信頼も損なわれた。だが、その間も「テロの再発防止」を名目とした軍事行動や監視活動は国内外で続いた。

03年には、イラクにも侵攻した。二つの戦争が泥沼化し、世論の大多数の支持を得た行動で、異論は「非愛国的」と批判された。

現在の米国は、いくつもの分断が横たわる。大統領選の結果や、新型コロナウイルスワクチンの効果でさえ、国民の中で一致した見解はない。分断のあまり、国の形を維持できるか、心配になることすらある。

ただ、9・11後の動きを考えると、単純に国がまとまればいいわけではない。異なる意見を受け入れつつ、共通点を見いだしていく対話がなければ、社会は危うい。米国だけでなく、世界の教訓と言える。

20年 米国は何も得られず

テヘラン大学教授（政治学）　サデグ・ジバキャラン氏



米同時多発テロの後、米国はアフガニスタンとイラクに侵攻した。東と西を双方の国に挟まれるイランは「米国は我が国に接近し、時機を見て攻撃する狙いがある」と受け取った。

革命防衛隊をはじめ、イラン国内の反米強硬派は、米国に寄り添う政策は浅はかだと主張し、説得力を持つようになった。米国の脅威が革命防衛隊の勢力拡大に口実を与えることになり、いまではイランの政策全般を左右する唯一の強大な勢力だ。

イランは中東でも勢力を広げてきた。イランと敵対関係にあるイスラエルやサウジアラビアと対抗するには、シリアやレバノン、イエメンに革命防衛隊を展開させることが、安全保障上の効果があると考えている。

だが、こうした国々への介入がイランの国益にかなっているとは到底考えられない。米国はこの20年、アフガニスタンに人命や資金を注ぎ込み続けただけで、何も得られないまま立ち去った。

国際社会の安定をめぐり、9・11後で最も重要な課題になったのが、イランの核問題だ。核合意をめぐる議論は6月から停滞し、イランでは8月に強硬派のライシ政権が誕生した。

イランでは19年以降、核開発を推し進め、核兵器の製造能力があることを証明してきている。

一方、イラン経済は極めて悪化しており、核合意の復活と米制裁の解除が現状を打破できる唯一の方策だ。ミサイル開発の制限を望む米国に対し、イランは譲歩を見せるべきだ。

（テヘラン＝飯島健太）

世界は思うほど変わらず

国際政治学者　パラグ・カンナ氏



世界はこの20年間、我々が考えていたほどには変わらなかった。アフガニスタンは結局、米同時多発テロ前のタリバンが権力を握っていた時代に逆戻りしてしまった。大国は強大化を続け、アフガニスタンやイラクといった混沌（こんとん）とした地域は孤立したままだ。

私はアフガニスタンで2007年、米軍のアドバイザーとして働いた。周辺国の役割を分析する任務だったが、日々のテロへの対応に集中せざるをえず、地域戦略を十分に検討できなかった。私たちはいまになって、周辺国の役割が非常に重要であると気づいた。

アフガニスタンは他国にとって、実はそれほど重要な地域ではなかった。周辺国はパイプラインや鉄道、道路などをアフガニスタンを経由せずに整備してきた。中国がアフガニスタンに関与するのは、自国領土へのテロの拡散を防ぐのが最大の目的だろう。

国連や世界銀行の存在も、必ずしもアフガニスタンにとって効果的ではなかった。国際社会によるアフガニスタンへの関与は失敗だったのだ。アフガニスタンの未来は今後、アフガニスタン人自身やアジアの国々との関係、支援によって決められていくはずだ。

中国脅威論が日本にもあるが、いまは中国が多極均衡を覆そうとしている。ただ、中国が超大国であることは間違いないが、中国が覇権国家としてアジアを支配するわけではない。中国に対して懐疑的な多くの国に囲まれてもいる。中国も学習するだろう。（奈良部健）

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。